

	意 見	対 応
1	9ページの「グローバル化の更なる進展」の内容において、ローカル化の取組に関する記述があるため、その要素を含んだ記述を検討すること。	「グローバル化の更なる進展とローカル・アイデンティティの深化」を表題として、グローバル化への対応を図るとともに、地域資源を磨き発信する等、地域社会の発展に資する取組を進める必要性がある旨記述しました。
2	序論に時代潮流、社会環境の変化の記述はあるが、北本市が抱えている独自の課題を整理し前面に打ち出す必要がある。各政策・施策の取組をまとめ、課題とともに整理すること。	第五次総合振興計画では「人口減少」を市の課題と捉えていることから、その要因・課題とともに、取組の方向性について、「後期基本計画の方向性」として34ページに整理しました。
3	施策内の「環境変化と課題」に、基本事業の方向性を具体的に記述すること。また、「環境変化と課題」から「基本事業・指標」への論理性を意識して記述すること。	施策内計画の方向性をもとに、基本事業の方向性について「環境変化と課題」に記述しました。 施策) 2-6、3-1、3-3、4-1
4	成果指標と指標の「区分、現状値、目標値、SDGs」の記述する順番を統一すること。	統一しました。
5	指標欄に設けたSDGsの記述方法を再考すること。また、ロゴはカラーとしないのか。	カラーとします。
6	政策1のアンケート調査による指標は、福祉サービスの質を高めることにつながる設問内容を検討すること。	「はい・いいえ」の回答の後、要因を深掘りする問を設定し、状況の把握を行うことで、福祉サービスの質の向上へとつなげていきます。

北本市総合振興計画審議会における御意見とその対応

7	1-1-2 指標「子どもの放課後の居場所があると思う保護者の割合」について、夏季休暇等の長期休暇時こそ居場所がない、預けられる場所を持たない保護者が多い実態はある。このため、新たに「長期休暇時に居場所がある保護者の割合」を指標としてほしい。	「子どもの放課後の居場所があると思う保護者の割合」を把握するアンケート調査において、長期休暇時の状況等について確認し、その結果に基づき対策を講じていきます。
8	1-2-2 指標「子どもにかかりつけ医がいる世帯割合」について、働く女性にとっては、夜間に受け入れてくれる医療機関数や体制が充実している方が、重要と考える。	時間外の診療にも応じることを標榜する「小児かかりつけ医制度」を根拠に、かかりつけ医を持ってもらうことを推進していきます。
9	指標について、満足度等の割合により結果を測るのではなく、市の活動した結果で成果を測る方がよいのではないか。	指標は基本的にアウトカムで設定するため、アウトプットは極力設けないこととしています。
10	1-3 成果指標「虐待による死亡件数」、1-3-1「生活困窮者世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高等学校進学率」については再考を求めたい。	・1-3「虐待による死亡件数」は除き、3歳児と6歳児の「栄養状態の不良な子どもの数」に係る取組から虐待について実態を測ることとします。 ・幼児期から学齢期までにおいて切れ目のない支援を行うことにより、節目において障がい児や保護者が望む進路に進むことができる状態をつくり出すことが1-3-1の目的であるため、指標を「障がいを持つ児童が望む進路に進むことができたと考える保護者の割合」とし、成果を測ることとします。

北本市総合振興計画審議会における御意見とその対応

11	1-3-2 の指標については、障がい児福祉サービスの質を高めるための指標が必要ではないか。	1-3-2 指標を「障がい福祉サービスの利用率」とし利用実態を測り、1-3 成果指標を「障がい福祉サービスの利用充足度」とし、最終的な保護者の満足度を測ることとします。
12	1-4-2 の指標について、家庭の学校への参画度を測る指標が必要ではないか。	「学校行事への保護者の参加率」を指標として位置付けることとします。 保護者が学校行事に参加することにより、懇談会において意見を言う機会、課外授業を手伝う機会等が確保されることをもって、参画の度合を測ることとします。
13	1-4-3 の指標について、子どもの集団での遊び、運動の実態を測る指標が必要ではないか。	・1-1-2 指標「子どもの放課後の居場所等があると思う保護者の割合」において実態を測ることとします。 ・1-4 成果指標「地域に学習の機会と場がある児童・生徒の割合」により、子どもの遊びや運動機会の充足度を測ることとします。
14	1-4-4 の指標について、基本事業の目的から指標に内容の飛躍があるため、再考を求める。	地域が一体となった見守り活動により青少年の健全育成を行うことを目的としているため、「巡回指導回数」「巡回指導参加人数」を指標とします。
15	2-1-3 の指標のうち「民生委員・児童委員の充足率」については、指標から除いてほしい。	指標から除くこととします。

北本市総合振興計画審議会における御意見とその対応

16	2-1-3 の指標のうち「避難行動要支援者名簿の同意者の割合」については、個別避難計画の策定数、割合の方が重要ではないか。	指標として、「避難行動要支援者名簿の同意者割合」を残し、新たに「避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定割合」を設定し、要支援者に係る個別避難計画の策定状況を把握することとします。
17	1-2 または 2-2 の施策を取り巻く環境変化と課題に、産科医が少ない実態を記述する必要がある。	前期計画と同様 1-2 に記述します。
18	2-3-3 の指標について、「認知症状を有する高齢者の割合」より、行方不明になる方の発見、支援に基づく指標を設計したほうがよいのではないか。	行方不明者等については、警察に通報されることが多く、警察による市との情報の共有が積極的に行われない状況にあることから、実数を把握することが困難であるため、「認知症状を有する高齢者の割合」を採用します。
19	4-1 成果指標「住民一人あたりの宅地面積」の成果からは、現在居住する人たちの生活向上にはつながらないと考えられるので、再考を求めたい。	前期基本計画と同様の「安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合」を成果指標とします。 アンケート調査において、「思う・思わない」だけでなく、要因についても確認します。
20	4-3-2 指標「一人あたりのゴミ排出量」は、市がごみの排出量をコントロールできないと考えるが。	減量化、再資源化、再利用に取り組むことで、排出の削減を図ることが可能であるため、指標として設定しています。
21	4-6 施策内の計画である北本市地域防災計画の策定期間は昭和 50 年ではなく、平成 29 年ではないのか。	昭和 50 年に策定した計画の改訂を繰り返しているため、策定期間は昭和 50 年です。計画書にはカッコ書きで平成 29 年改訂と記載することとします。

北本市総合振興計画審議会における御意見とその対応

22	テレワークや在宅勤務をサポートする取組は検討しないのか。	リーディングプロジェクトのプロジェクト1と取組に位置付けます。
23	6-2 成果指標「事務の事故報告件数」は、事故がゼロであることは当然と認識していることから、成果として設定することは相応しくないのではないか。	適正な事務執行を徹底することで、監査委員による定例監査において指摘されない状況を目指すこととし、6-2 成果指標を「監査委員による定例監査の指摘件数」とする。また、6-2-1「情報セキュリティ監査の指摘件数」、6-2-3 指標を「例月出納検査の指摘件数」についても同様の考え方とします。
24	6-3-5 自治体DXという文言は、計画終了年度である令和7年度には陳腐化し使われなくなる恐れがあるため、再考したほうがよい。	DXについては重点的に取り組みたい分野であるため、この文言を旗印とし取組を推進します。